



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月14日

上場会社名 株式会社 リロ・ホールディング 上場取引所 東
 コード番号 8876 URL <http://www.relo.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 謙一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 門田 康 TEL 03-5312-8704
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	115,059	1.8	6,291	12.6	7,144	17.7	4,356	27.8
24年3月期	112,978	4.2	5,584	13.9	6,072	16.0	3,410	18.3

(注) 包括利益 25年3月期 4,621百万円 (32.1%) 24年3月期 3,498百万円 (24.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	297.76	292.50	19.8	15.3	5.5
24年3月期	233.11	231.58	17.7	13.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 704百万円 24年3月期 535百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	48,644	24,027	49.1	1,615.94
24年3月期	44,826	20,335	45.1	1,377.58

(参考) 自己資本 25年3月期 23,904百万円 24年3月期 20,208百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,630	△2,298	△1,535	6,525
24年3月期	5,857	△583	△3,940	4,701

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	953	27.9	5.0
25年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	1,109	25.2	5.0
26年3月期 (予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		24.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	59,000	2.2	3,350	8.6	3,750	10.1	2,300	4.6	155.48
通期	120,000	4.3	7,200	14.4	8,000	12.0	4,900	12.5	331.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	15,295,120株	24年3月期	15,290,520株
25年3月期	502,325株	24年3月期	620,974株
25年3月期	14,630,342株	24年3月期	14,628,745株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、本予想に関する事項は、添付資料3ページ「次期連結会計年度の見通し」をご覧ください。

また、当社は持株会社であり、その業績のほとんどがグループ間における内部取引によるものであるため、個別業績及び個別業績予想の開示は省略いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

連結業績の概況（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

当連結会計年度における我が国経済は、欧州における財政不安の長期化や新興諸国の成長鈍化などを背景に、上期は低調に推移しました。年末から期末にかけては、新政権が掲げる経済政策への期待感から円安や株高が進み、輸出関連企業を中心に企業業績が持ち直すなど、景況が好転しつつあります。

このような環境下、当社グループは、平成23年11月に公表した4ヶ年の中期経営計画「第一次オリンピック作戦」の達成に向けて、国内における経営基盤の強化と海外事業の拡充に取り組んでおります。

当連結会計年度においても、引き続き、企業の旺盛なアウトソーシングニーズなどを背景に、国内リロケーション事業と福利厚生事業が伸張しました。加えて、海外リロケーション事業においても新規顧客を積み増すなど堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度も増収増益となり、13期連続増収、4期連続で最高益を更新しております。

当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりです。

営業収益	1,150億59百万円（前年同期比 1.8%増）
営業利益	62億91百万円（前年同期比12.6%増）
経常利益	71億44百万円（前年同期比17.7%増）
当期純利益	43億56百万円（前年同期比27.8%増）

セグメント別概況（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

①国内リロケーション事業

当事業は、企業福利厚生の中でも寮や社宅などの住宅分野に関するアウトソーシングサービスを提供しております。企業の住宅制度は、不可欠な人事制度の一つとして重視されている一方で、煩雑な業務が企業の負担となっております。当社グループでは、このような負担を軽減し効率的に制度を運用するサービスとして、借上社宅管理業務のフルアウトソーシング「リライアンス」や物件検索等の転居支援サービス「リロネット」などを提供しております。また、企業の借上ニーズが高い地域において、賃貸不動産の管理や仲介事業なども手掛けており、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく、総合的にサービスを提供しております。

当連結会計年度は、引き続き、賃貸管理事業の管理戸数が増加したことに加えて仲介も堅調に推移するなど、かねてより当社グループが掲げてきた「賃貸管理事業の利益倍増モデル」を確立することができました。また、借上社宅管理の付帯サービスを当セグメントに組み込んだことも業績に寄与しております。

これらの結果、営業収益816億80百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益33億83百万円（同38.2%増）となり、セグメントとしての最高益を更新しました。

②海外リロケーション事業

当社グループの創業事業である「リロケーションサービス」は、転勤者の持家を管理するサービスです。また、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する「海外赴任業務支援サービス」の他、北米における赴任者向けサービスアパートメントの運営などを手掛け、赴任から帰任に至るまで、企業と転勤者を支援しております。

当連結会計年度は、「リロケーションサービス」の管理戸数が順調に増加したことに加えて、日本企業の積極的な海外展開が後押しとなり「海外赴任業務支援サービス」の新規顧客が増加した他、北米におけるサービスアパートメント運営や仲介などの事業も伸張しました。

また、これまで以上に日本企業の海外進出をサポートすべく、北京やロンドンなど、世界6都市に新たに拠点を開設しております。

これらの結果、営業収益は201億98百万円（前年同期比7.8%増）と増収になった一方で、営業利益は、前期において北米の不動産売却による一過性の収益を計上したことから、11億44百万円（同1.2%減）と減益になりました。

③福利厚生事業

当事業は、企業福利厚生のレジャー・ライフサポート分野に関するアウトソーシングサービスなどを提供しております。近年の福利厚生制度は、保養所などのレジャー施設をはじめとして、育児や健康、自己研鑽などのニーズも高く、重要な人事制度の一つとして定着している一方で、効率的な運用を求められております。「福利厚生倶楽部」は、企業の業務負担やコストを軽減するとともに、様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生制度のアウトソーシングサービスです。また、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオブアライアンス」の他、コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆け付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当連結会計年度は、「福利厚生倶楽部」において新規顧客の獲得が順調に推移したことに加えて、既存顧客に対するフォロー営業も奏功し会員数が増加しました。また、「クラブオブアライアンス」においても大手顧客を獲得するなど堅調に推移した他、ホテル運営や住まいの駆け付けサービスなどのコンテンツ事業も伸張しました。

これらの結果、営業収益100億6百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益27億59百万円（同10.7%増）となり、セグメントとしての最高益を更新しました。

④リゾート事業

当事業は、シニア世代の増加を踏まえて、多様なステイリゾートニーズに応えるべく、「使う分だけ別荘を所有する」というコンセプトでポイント制タイムシェアプログラムを提供しております。

当連結会計年度は、震災の影響を受けた前期に比して上期は集客数が持ち直しましたが、下期にセールス体制の再整備などを実施した結果、営業収益25億1百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益2億49百万円（同13.3%減）となりました。

次期連結会計年度の見通し（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

次期連結会計年度につきましては、引き続き、主力の福利厚生アウトソーシング事業と共に、賃貸管理やホテル運営などの周辺事業についても成長が見込まれることから、営業収益1,200億円、経常利益80億円、当期純利益49億円と、14期連続増収、5期連続の最高益更新を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して38億17百万円増加し、486億44百万円（前連結会計年度末比8.5%増）となりました。これは主に現金及び預金が18億36百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比して1億26百万円増加し、246億17百万円となりました。これは主に長期預り敷金が3億91百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して36億91百万円増加し、240億27百万円となりました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が33億75百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、49.1%（前連結会計年度末は45.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比して18億23百万円増加し、65億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況、およびキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、56億30百万円（前年同期比2億27百万円減）となりました。税金等調整前当期純利益70億63百万円を計上した一方で、法人税等25億89百万円を支出したことなどが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、22億98百万円（同17億14百万円増）となりました。有形固定資産の取得により5億71百万円、ソフトウェアの取得により4億53百万円を支出したことなどが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15億35百万円（同24億5百万円減）となりました。自己株式の取得により4億48百万円、長期借入金の返済に13億58百万円、配当金として9億80百万円を支出したことなどが主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	35.5	42.4	45.1	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.1	48.9	79.3	123.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	4.1	0.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.6	32.0	151.7	188.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債（社債、短期・長期借入金）／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして考え、25%前後の配当性向を目安に連結業績に連動した配当とすることを基本方針としております。

この方針に基づき、平成25年3月期の期末配当金は、1株当たり75円といたします。また、平成26年3月期の期末配当金は、1株当たり80円を予定しております。

なお、平成25年3月期の期末配当金をもって10期連続の増配を達成いたしました。

今後も、継続的な成長を実現するための投資や財務体質の強化といった観点とのバランスを図りながら、利益還元を進めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、株主および投資家の皆様の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。以下に記載するリスクが生じることにより、当社グループの業績、財政状態が悪化する可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであり、今後リスク要因が増加する可能性も有しております。

①企業福利厚生制度の変遷について

当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する事業分野においては、従来の日本型福利厚生制度ともいえる全従業員へ均等に提供する形態から、欧米型ともいえる成果主義・自己責任に基づく手当支給の形態へと制度を移行する企業も一部にあります。当社グループは、日本型福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業としており、今後ともこの事業分野に注力していく方針ですが、顧客企業の福利厚生制度が欧米型に変遷することなどに当社グループが適切に対応できない場合には、ビジネスモデルの変更などを迫られる可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②景気変動等の影響について

当社グループの展開する国内リロケーション事業、海外リロケーション事業および福利厚生事業は、いずれも企業福利厚生のアウトソーシングサービスであり、顧客企業から受託する借上社宅や転勤留守宅の管理戸数を積み上げることで、ならびに顧客企業の従業員の皆様向けに提供する福利厚生メニュー（宿泊施設・レジャー施設・スポーツクラブなど）を利用する会員数を積み上げることなどにより収益が増加するストックビジネスであります。そのため、これらの事業におきましては景気変動による影響は限定的であると当社グループは考えておりますが、当社グループが保有するリゾート施設の利用権をポイント形式で販売するリゾート事業については、景気後退局面における個人の余暇志向・余暇意識が変化し、当社グループが顧客ニーズに合致したリゾート施設の提供ができなかった場合などには、新規会員の獲得などに影響があると考えられ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③保険事業について

当社グループでは、国内リロケーション事業および海外リロケーション事業において管理している賃貸物件に関わる損害保険について、そのリスクを引き受ける再保険事業を運営しております。

当社グループが推進中の保険事業は、一般の生命保険会社および損害保険会社の事業とは異なり、幅広いリスクを引き受けるものではなく、当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する分野に絞ることで、極力リスクを限定する方針であります。当社グループの想定を上回る支払保険金の発生などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④個人向け長期債権について

当社グループでは、リゾート事業において前述のとおりリゾート施設の利用権を販売しておりますが、その際、希望する顧客に対し当該利用権の購入目的に限定し信用供与を行っております。当該信用供与にあたっては当社グループの基準や各種法令に則り、適切に行っておりますが、景気の悪化など、何らかの理由により延滞債権が増加した場合などには、貸倒引当金の積み増しなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤他社との競合について

当社グループは、住宅分野（国内リロケーション事業および海外リロケーション事業）、レジャー・ライフサポート分野（福利厚生事業）の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力とし、その事業基盤を活かしリゾート事業などのサービスを総合的に提供しております。

しかしながら、これらの事業については競合他社が複数存在しているため、その競争の激化によっては利益率の低下などにより当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社グループは、顧客企業やその従業員の皆様に対し不動産取引（仲介・管理・賃貸・販売）、リフォーム・建築、保険、旅行（ホテル・旅館）、物販など様々な分野にわたるサービスを提供しております。

これらの事業運営にあたっては、宅地建物取引業法、建設業法、旅行業法、消防法および保険業法等の各種免許や許認可等が必要となる他、それら業務手順などにおいても法律や規制の制限を受けております。当社グループは、以下の主要な許認可を含めこれらの許認可等を受けるための諸条件および関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、今後、これらの事業に関する法令等の改変または新設に対し、当社グループが適切に対応できない場合などには、当社グループの事業展開、ならびに業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社リロケーション・ジャパン

許認可等の名称		有効期限	取消事由
宅地建物取引業者	国土交通大臣 (3)第6164号	平成28年7月2日	宅地建物取引業法 第66条及び第67条

⑦個人情報保護について

当社グループでは、国内リロケーション事業および海外リロケーション事業においては物件所有者や入居者、福利厚生事業においては顧客企業の従業員の皆様やホテル利用者、リゾート事業においては会員など、多くの個人情報を取り扱っており、それらをデータとして保持・管理しております。

当社グループでは、個人情報の取扱いに関して厳格なルールと承認プロセスを定め、個人情報を取り扱う業務についてはそれらに基づき運用している他、個人情報に関する定期的な研修を開催し、グループの全役職員への教育を徹底することなどにより個人情報の漏洩防止を図っております。また、業務全般を恒常的にモニタリングする専門部署を設置し、個人情報の取扱いに関する指導と不正防止の強化に取り組んでおります。

しかしながら、個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、万一、何らかの理由により当社グループでそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材の獲得および育成について

当社グループが継続的に成長を成し遂げていくために、人材の獲得および育成は重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材が採用できない場合や人材の育成が十分に進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨減損会計について

当社グループでは、国内リロケーション事業および海外リロケーション事業において、住居用物件として不動産を保有しており、平成25年3月末時点で8億65百万円の販売用不動産を計上しております。リゾート事業において滞在施設を保有していることなどから、平成25年3月末時点で9億78百万円の土地を含めた35億26百万円の有形固定資産を計上しております。また、当社グループ事業とのシナジー効果を期待できる企業の株式を一部保有しており、平成25年3月末時点で投資有価証券として79億96百万円計上しております。その他には、M&Aによる連結子会社の増加に伴い、平成25年3月末時点でのれんとして32億82百万円を計上しております。

今後の事業の収益性や市況等の動向によっては、これらの資産について、減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）を中心に、連結子会社22社および持分法適用関連会社5社により構成されております。

現在は、住宅分野（国内リロケーション事業および海外リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生事業）の双方にまたがる企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かしてリゾート事業などを展開しております。

①国内リロケーション事業

国内リロケーション事業は、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」など、企業の住宅に関する福利厚生のアウトソーシングサービスを総合的に提供しております。また、賃貸不動産の管理や仲介事業なども手掛けております。

②海外リロケーション事業

海外リロケーション事業は、転勤者の留守宅を管理する「リロケーションサービス」、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する「海外赴任業務支援サービス」に加えて、北米における赴任者向けサービスアパートメントの運営など、海外赴任や転勤において企業と従業員を支援するサービスを提供しております。

③福利厚生事業

福利厚生事業は、「福利厚生倶楽部」に入会している顧客企業の従業員の皆様に、レジャー・ライフサポートなどの生活を豊かにするコンテンツを提供し、顧客企業の福利厚生制度をサポートしております。

また、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオフアライアンス」の他、コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆付けサービスなどを展開しております。

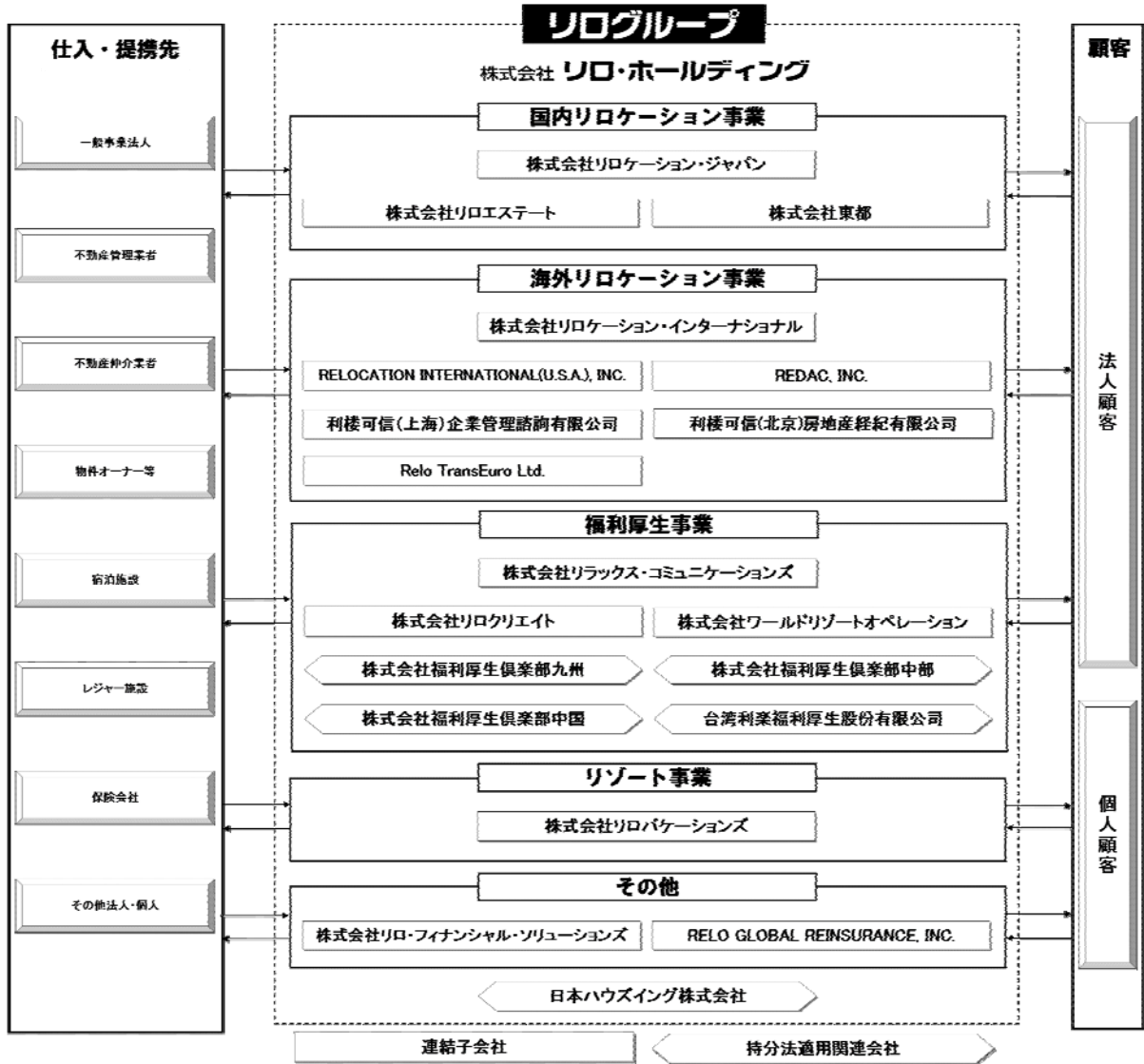
④リゾート事業

リゾート事業は、ポイント制タイムシェアプログラム「ポイントバケーションリロ」を運営しております。

⑤その他

主に、主力事業の基盤を活かし金融保険事業等を展開しております。

事業の系統図は次のとおりです。



*上記の他、国内リロケーション事業において、連結子会社4社（株式会社ベスタス、株式会社ベスタスラボ、株式会社ベスタスコミュニティ、株式会社ベスタスビルド）があります。

*上記の他、海外リロケーション事業において、連結子会社3社（REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A., INC. REDAC Advantage LLC）があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「当社グループのサービスを通じて、人や企業が、後顧の憂いなく安心して本来の力を発揮できるようにサポートすること」を創業来の使命としており、「先駆的な事業に挑戦する」という事業ポリシーのもと、転勤者の留守宅管理事業「リロケーションサービス」をはじめとして、福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフアライアンス」、借上社宅管理業務フルアウトソーシング「リライアンス」など、社会にニーズがありながら事業化されていなかったビジネスを立ち上げ成長してまいりました。

また、日本企業の海外展開が益々活発化している近年、「日本企業の海外展開を支援すること」および、企業福利厚生制度の運用など「国内においても本業以外の業務を支援すること」を新たに当社グループの使命に加えております。

これらの使命に基づき、「福利厚生分野の問題解決ならリロ」「海外赴任・海外生活に関することならリロ」と評される地位を築くことを当社グループのビジョンとしております。

当社グループは、このビジョンを実現すべく、日本企業をサポートする様々なインフラを提供し、既存事業をより一層成長させると共に、シナジーの高い事業領域において新規事業を創出することで、当社グループの企業価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境や事業構造が大きく異なる複数の事業で構成されており、各事業において目標とする成長率は異なりますが、連結業績においては経常利益で10%超の成長を目指してまいります。

その他には、経営効率の向上を重視していることから、自己資本当期純利益率や営業収益経常利益率などを主要な経営指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年の当社グループは、企業福利厚生のトータルアウトソーサーとして地位を固め、国内における企業福利厚生に関する様々なアウトソーシングサービスを中心に業績を伸ばしてまいりました。

今後も、使命に基づきビジョンを実現すべく、国内においては、顧客企業やその従業員の皆様へのサービスを拡充し経営基盤をより強固なものにすると共に、日本企業の積極的な海外展開を踏まえて、特にアジア地域での拠点を増やし、サービスアパートメントなどの現地でのサポートサービスを立ち上げ、世界展開を加速してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①グループ経営資源の活用

これまで、企業福利厚生における総合アウトソーサーとして、住宅分野（国内リロケーション事業および海外リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生事業）の双方にまたがるサービスを提供するグループ体制を構築し事業基盤の拡大を図ってまいりました。

今後は、当社グループのサービスをご利用頂いている法人・個人の皆様に、グループ内で運営する複数のサービスを相互に利用して頂けるようにクロスセルモデルを確立すると共に、既存事業とシナジーの高い事業領域においてサービスの拡充を図ってまいります。

②新規事業の育成

当社グループは、リロケーションサービス（転勤留守宅管理）や福利厚生代行サービスなど先駆的なビジネスモデルを創出し、これらの事業を拡大することにより成長してまいりました。今後も、さらなる成長に向けて、主力事業と関連性の高い事業領域で新規事業を立ち上げていくと共に、インキュベーション途上にある事業は、早期に事業基盤を確立し利益貢献を果たすよう育成してまいります。

③景気変動への対応

当社グループの主力事業である、国内リロケーション事業、海外リロケーション事業および福利厚生事業は、景気変動による影響は限定的であると考えておりますが、リゾート事業については、景気変動による個人の消費動向の影響を受け易いため、今後も、より効率的な運営体制の構築を図ると共に、魅力あるリゾート施設の開発や運営などにも努めてまいります。

④個人情報保護法への対応

当社グループは、多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法への対応が非常に重要であると認識しております。既に複数の事業会社でプライバシーマークを取得しておりますが、グループ全社で継続的改善に取り組み、より高いレベルの運営を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途公表の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,774	※2 6,610
受取手形及び営業未収入金	5,609	6,170
有価証券	※2 161	※2 46
販売用不動産	541	865
貯蔵品	229	273
前渡金	6,111	5,529
繰延税金資産	446	477
その他	※2 2,604	※2 3,114
貸倒引当金	△33	△19
流動資産合計	20,443	23,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,809	3,822
減価償却累計額	△1,525	△1,673
建物(純額)	2,284	2,149
工具、器具及び備品	815	915
減価償却累計額	△648	△691
工具、器具及び備品(純額)	166	224
土地	967	978
その他	396	427
減価償却累計額	△202	△253
その他(純額)	193	174
有形固定資産合計	3,612	3,526
無形固定資産		
ソフトウェア	961	1,181
のれん	2,309	3,282
その他	48	48
無形固定資産合計	3,319	4,513
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,201	※1 7,996
敷金及び保証金	8,236	7,230
繰延税金資産	845	735
その他	1,215	1,676
貸倒引当金	△48	△102
投資その他の資産合計	17,450	17,536
固定資産合計	24,382	25,575
資産合計	44,826	48,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,005	1,951
短期借入金	192	1,026
1年内返済予定の長期借入金	1,171	1,096
未払法人税等	1,255	1,430
前受金	9,210	8,247
賞与引当金	400	387
その他	2,382	3,383
流動負債合計	16,619	17,524
固定負債		
長期借入金	3,493	2,210
長期預り敷金	3,855	4,246
退職給付引当金	214	235
債務保証損失引当金	74	70
負ののれん	6	5
その他	227	324
固定負債合計	7,871	7,092
負債合計	24,490	24,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,663	2,667
資本剰余金	3,266	3,198
利益剰余金	15,457	18,832
自己株式	△942	△816
株主資本合計	20,444	23,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	219
為替換算調整勘定	△314	△197
その他の包括利益累計額合計	△236	22
新株予約権	85	74
少数株主持分	41	48
純資産合計	20,335	24,027
負債純資産合計	44,826	48,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	112,978	115,059
営業費用	98,612	99,421
営業総利益	14,365	15,638
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	739	767
従業員給料及び手当	2,857	2,966
貸倒引当金繰入額	12	56
賞与引当金繰入額	310	348
減価償却費	148	148
その他	4,713	5,060
販売費及び一般管理費合計	8,780	9,347
営業利益	5,584	6,291
営業外収益		
受取利息	18	27
受取配当金	27	14
持分法による投資利益	535	704
為替差益	—	75
その他	78	91
営業外収益合計	659	913
営業外費用		
支払利息	38	29
為替差損	74	—
株式公開費用	7	—
その他	51	29
営業外費用合計	172	59
経常利益	6,072	7,144
特別利益		
投資有価証券売却益	5	113
固定資産売却益	※1 1	※1 0
受取補償金	—	33
その他	10	1
特別利益合計	17	148
特別損失		
固定資産除却損	※3 30	※3 34
投資有価証券評価損	16	—
固定資産売却損	—	※2 18
減損損失	—	※4 166
その他	11	9
特別損失合計	59	229
税金等調整前当期純利益	6,030	7,063
法人税、住民税及び事業税	2,431	2,386
法人税等調整額	185	317
法人税等合計	2,617	2,704
少数株主損益調整前当期純利益	3,413	4,359
少数株主利益	3	2
当期純利益	3,410	4,356

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,413	4,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	128
為替換算調整勘定	20	93
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	39
その他の包括利益合計	※1 85	※1 262
包括利益	3,498	4,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,495	4,615
少数株主に係る包括利益	2	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,561	2,663
当期変動額		
新株の発行	102	3
当期変動額合計	102	3
当期末残高	2,663	2,667
資本剰余金		
当期首残高	3,164	3,266
当期変動額		
新株の発行	102	3
自己株式の処分	—	△71
当期変動額合計	102	△68
当期末残高	3,266	3,198
利益剰余金		
当期首残高	12,956	15,457
当期変動額		
剰余金の配当	△909	△980
当期純利益	3,410	4,356
当期変動額合計	2,500	3,375
当期末残高	15,457	18,832
自己株式		
当期首残高	△0	△942
当期変動額		
自己株式の取得	△1,053	△448
自己株式の処分	111	574
当期変動額合計	△941	126
当期末残高	△942	△816
株主資本合計		
当期首残高	18,681	20,444
当期変動額		
新株の発行	204	6
剰余金の配当	△909	△980
当期純利益	3,410	4,356
自己株式の取得	△1,053	△448
自己株式の処分	111	502
当期変動額合計	1,763	3,436
当期末残高	20,444	23,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	142
当期変動額合計	77	142
当期末残高	77	219
為替換算調整勘定		
当期首残高	△322	△314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	117
当期変動額合計	8	117
当期末残高	△314	△197
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△321	△236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	259
当期変動額合計	85	259
当期末残高	△236	22
新株予約権		
当期首残高	71	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△10
当期変動額合計	14	△10
当期末残高	85	74
少数株主持分		
当期首残高	38	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	6
当期変動額合計	2	6
当期末残高	41	48
純資産合計		
当期首残高	18,469	20,335
当期変動額		
新株の発行	204	6
剰余金の配当	△909	△980
当期純利益	3,410	4,356
自己株式の取得	△1,053	△448
自己株式の処分	111	502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	254
当期変動額合計	1,865	3,691
当期末残高	20,335	24,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,030	7,063
減価償却費	645	624
減損損失	—	166
のれん償却額	144	153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17	21
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
持分法による投資損益 (△は益)	△535	△704
株式公開費用	7	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	18
有形固定資産除却損	30	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△113
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	—
受取利息及び受取配当金	△46	△41
支払利息	38	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△144	△1,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1	△332
仕入債務の増減額 (△は減少)	455	461
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	65	1,028
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△204	289
その他	520	713
小計	7,096	7,979
利息及び配当金の受取額	261	273
利息の支払額	△37	△33
法人税等の支払額	△1,463	△2,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,857	5,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	129
有形固定資産の取得による支出	△133	△571
有形固定資産の売却による収入	1	4
ソフトウェアの取得による支出	△469	△453
関係会社株式の取得による支出	—	△33
投資有価証券の取得による支出	—	△18
投資有価証券の売却による収入	8	118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△987
その他	9	△485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△583	△2,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,107	811
長期借入れによる収入	753	—
長期借入金の返済による支出	△1,890	△1,358
株式公開費用の支出額	△7	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	183	6
新株予約権の発行による収入	—	1
自己株式の取得による支出	△1,053	△448
自己株式の売却による収入	111	457
配当金の支払額	△909	△980
その他	△20	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,940	△1,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,373	1,823
現金及び現金同等物の期首残高	3,328	4,701
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,701	※1 6,525

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 22社

㈱リロケーション・ジャパン
 ㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ
 ㈱リロクリエイト
 ㈱リラックス・コミュニケーションズ
 ㈱リロパッケージング
 ㈱リロエステート
 ㈱リロケーション・インターナショナル
 ㈱ワールドリゾートオペレーション
 ㈱東都
 ㈱ベスタス
 ㈱ベスタスラボ
 ㈱ベスタスコミュニティ
 ㈱ベスタスビルド
 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC.
 REDAC, INC.
 REDAC CHICAGO, INC.
 GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC.
 RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.
 利楼可信(上海)企業管理諮詢有限公司
 REDAC Advantage LLC
 Relo TransEuro Ltd.

利楼可信(北京)房地產經紀有限公司

当連結会計年度において、㈱ベスタス、㈱ベスタスラボ、㈱ベスタスコミュニティおよび㈱ベスタスビルド並びにRelo TransEuro Ltd.の全株式を取得して子会社としたため、連結の範囲に含めております。また、利楼可信(北京)房地產經紀有限公司は新たに子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. 他5社

非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

㈱福利厚生倶楽部九州
 ㈱福利厚生倶楽部中部
 ㈱福利厚生倶楽部中国
 日本ハウズイング㈱
 台灣利樂福利厚生股份有限公司

(2) 持分法適用外の非連結子会社および関連会社の状況

NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. 他6社

(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社等は当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、

RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC.
 REDAC, INC.
 REDAC CHICAGO, INC.
 GLOBAL REAL ESTATE U. S. A., INC.
 RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.
 利楼可信(上海)企業管理諮詢有限公司
 REDAC Advantage LLC
 Relo TransEuro Ltd.
 利楼可信(北京)房地產經紀有限公司

の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

(ロ)時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～47年
工具、器具及び備品	5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年または5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業未収入金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。

③ 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態および損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、それぞれの退職金規程に基づく退職一時金に係る期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、10年から20年で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「受取保険金」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「受取保険金」に表示していた10百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「臨時損失」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「臨時損失」に表示していた11百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株会支援信託E S O P)

当社は、平成23年3月29日開催の取締役会決議に基づいて、平成24年3月期より、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化および安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託E S O P（以下、「E S O P信託」といいます。）を導入しております。

E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従ってE S O P信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに収益および費用については連結貸借対照表および連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成25年3月31日現在において当信託口が所有する自己株式数は363,600株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,522百万円	7,085百万円

※2 担保資産および担保付債務

担保資産および担保に供されている債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
現金及び預金	117百万円	(1,507千米ドル)	130百万円	(1,512千米ドル)
有価証券	116	(1,500千米ドル)	—	(—千米ドル)
その他	100		100	
計	333		230	

3 偶発債務

保証債務

家賃保証業務に係る保証極度相当額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
国内リロケーション事業	3,212百万円	国内リロケーション事業	3,481百万円	
その他の事業	2,543	その他の事業	4,373	
計	5,756	計	7,855	

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円
その他	1	0
計	1	0

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	一百万円	9百万円
土地	—	8
工具、器具及び備品	—	0
計	—	18

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	3百万円	25百万円
工具、器具及び備品	2	3
ソフトウェア	21	3
その他	3	1
計	30	34

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都新宿区	事業用資産	リース資産

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記資産は、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る未経過リース料総額を固定資産の帳簿価額とみなし、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（166百万円）として特別損失に計上しました。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	115百万円	313百万円
組替調整額	2	△113
税効果調整前	118	200
税効果額	△42	△71
その他有価証券評価差額金	76	128
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20	93
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△12	39
その他の包括利益合計	85	262

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,158,720	131,800	—	15,290,520
合計	15,158,720	131,800	—	15,290,520
自己株式				
普通株式 (注)	562	693,912	73,500	620,974
合計	562	693,912	73,500	620,974

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加131,800株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加693,912株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加198,000株、単元未満株式の買取りによる増加112株、従業員持株会支援信託E S O P (以下、「E S O P信託」といいます。)の信託契約に基づく自己株式の取得による増加495,800株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少73,500株は、E S O P信託における信託口から従業員持株会への売却によるものであります。
4. 自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当連結会計年度末現在において、信託口が所有する当社株式 (自己株式) 数は422,300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	85
合計		—	—	—	—	—	85

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	909	60	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	953	利益剰余金	65	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O P (信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社。以下、「E S O P信託」といいます。)に対する配当金27百万円を含めておりません。これは、E S O P信託が所有する当社株式を連結財務諸表および財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,290,520	4,600	—	15,295,120
合計	15,290,520	4,600	—	15,295,120
自己株式				
普通株式 (注)	620,974	202,851	321,500	502,325
合計	620,974	202,851	321,500	502,325

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,600株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加202,851株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取りによる増加51株、株式給付信託 (J-E S O P) の信託契約に基づく自己株式の取得による増加2,800株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少321,500株は、従業員持株会支援信託E S O P (以下、「E S O P信託」といいます。) における信託口から従業員持株会への売却による減少58,700株、新株予約権の権利行使による減少262,800株であります。
4. 自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当連結会計年度末現在において、E S O P信託口が所有する当社株式数は363,600株、株式給付信託 (J-E S O P) 信託口が所有する当社株式数は2,800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	74
合計		—	—	—	—	—	74

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	953	65	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O P (信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社。以下、「E S O P信託」といいます。) に対する配当金27百万円を含めておりません。これは、E S O P信託が所有する当社株式を連結財務諸表および財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	1,109	利益剰余金	75	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託等に対する配当金27百万円を含めておりません。これは、E S O P信託等が所有する当社株式を連結財務諸表および財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,774百万円	6,610百万円
担保に供している預金	△117	△130
有価証券	45	46
現金及び現金同等物	4,701	6,525

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅分野（国内リロケーション事業および海外リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生事業）の双方にまたがった企業福利厚生アウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かした関連事業（リゾート事業およびその他）を展開しております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

国内リロケーション事業	: 企業住宅制度の総合アウトソーシング、賃貸不動産管理・仲介事業等
海外リロケーション事業	: 留守宅管理サービス、赴任業務の総合アウトソーシング等
福利厚生事業	: 福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、ホテル運営事業等
リゾート事業	: 会員制リゾート事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内リロケ ーション事 業	海外リロケ ーション事 業	福利厚生事 業	リゾート 事業	計				
営業収益									
外部顧客へ の営業収益	81,192	18,730	9,277	2,418	111,619	1,359	112,978	—	112,978
セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	30	32	163	—	226	86	312	△312	—
計	81,223	18,762	9,440	2,418	111,845	1,445	113,291	△312	112,978
セグメント利益	2,448	1,157	2,492	288	6,386	429	6,816	△1,231	5,584
セグメント資産	23,943	6,608	7,129	3,362	41,043	4,407	45,451	△624	44,826
その他の項目									
減価償却費	159	34	193	215	603	16	619	25	645
のれんの償 却額	116	17	10	—	144	—	144	—	144
持分法適用 会社への投 資額	—	—	215	—	215	—	215	6,298	6,514
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	166	404	154	6	732	60	792	26	819

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,231百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,232百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△624百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,882百万円、セグメント間取引消去△8,303百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式）および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内リロケ ーション事 業	海外リロケ ーション事 業	福利厚生事 業	リゾート 事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	81,680	20,198	10,006	2,501	114,386	673	115,059	—	115,059
セグメント間の内部営業収益又は振替高	33	23	151	0	208	118	327	△327	—
計	81,714	20,221	10,157	2,502	114,595	791	115,386	△327	115,059
セグメント利益	3,383	1,144	2,759	249	7,537	129	7,666	△1,375	6,291
セグメント資産	26,485	7,449	8,440	3,574	45,949	3,582	49,531	△887	48,644
その他の項目									
減価償却費	184	53	147	184	569	18	587	36	624
のれんの償却額	116	25	11	—	153	—	153	—	153
持分法適用会社への投資額	—	—	231	—	231	—	231	6,794	7,026
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	171	219	276	30	698	12	710	65	776

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,375百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,384百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△887百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,787百万円、セグメント間取引消去△7,686百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	国内リロケー ション事業	海外リロケー ション事業	福利厚生 事業	リゾート 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	166	—	—	—	—	—	166

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	国内リロケー ション事業	海外リロケー ション事業	福利厚生 事業	リゾート 事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	116	17	10	—	—	—	144
当期末残高	2,069	147	92	—	—	—	2,309

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	国内リロケー ション事業	海外リロケー ション事業	福利厚生 事業	リゾート 事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	116	25	11	—	—	—	153
当期末残高	2,899	302	80	—	—	—	3,282

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要な負ののれんの発生益はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要な負ののれんの発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,377.58円	1,615.94円
1株当たり当期純利益金額	233.11円	297.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	231.58円	292.50円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,410	4,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,410	4,356
期中平均株式数(株)	14,628,745	14,630,342
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	96,192 (96,192)	263,268 (263,268)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法第236条、第238条および第239条に基づく新株予約権 (平成23年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 293,700株	会社法第236条、第238条および第240条に基づく新株予約権 (平成24年5月15日取締役会の決議によるもの) 普通株式 338,500株

(注) 当連結会計年度の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託E S O P信託口等が所有する当社株式について、当連結会計年度における連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は「国内リロケーション事業」、「海外リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「リゾート事業」および「その他」に区分しておりましたが、国内における経営基盤の強化と海外事業の拡充を踏まえたマネジメント・アプローチの下、翌連結会計年度より「国内事業」、「海外事業」および「その他」のセグメント区分に変更することといたしました。

なお、新しいセグメント区分によった場合の当連結会計年度「セグメント情報」は以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	91,686	20,198	111,884	3,174	115,059	—	115,059
セグメント間の内部営業収益又は振替高	160	23	183	118	301	△301	—
計	91,846	20,221	112,068	3,293	115,361	△301	115,059
セグメント利益	6,143	1,144	7,287	378	7,666	△1,375	6,291
セグメント資産	34,923	7,449	42,372	7,157	49,529	△885	48,644
その他の項目							
減価償却費	331	53	384	202	587	36	624
のれんの償却額	128	25	153	—	153	—	153
持分法適用会社への投資額	231	—	231	—	231	6,794	7,026
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	448	219	667	43	710	65	776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業、金融保険事業等が含まれます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,375百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,384百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△885百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,787百万円、セグメント間取引消去△7,684百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式）および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。